

# 日本におけるバイリンガル教育の課題と可能性

—Y.カノ『日本における言語と教育—二か国語獲得への不平等な道のり—』—

森野 寛史

Yasuko Kanno

*Language and education in Japan: Unequal access to bilingualism*

(London: Palgrave/Macmillan, 2008)

Hirofumi MORINO

## 1. はじめに

近年の日本において日本語と英語のバイリンガル教育に対する関心が高まっていることは間違いないだろう。しかし同時に、英語以外の様々な言語を扱ったバイリンガル教育も日本には存在する。日本語と中国語、日本語とポルトガル語、日本語とベトナム語といったバイリンガル教育が日本では行われており、英語のバイリンガル教育ほど日の目を浴びることはないものの、数十万人の子供達はその対象となっている。言語習得の度合いは子供達のアイデンティティの形成やキャリア形成の地の選択に深く関わる重要な要素であるが、日本における各言語の立ち位置や家庭の階層といった社会的要因の影響によりバイリンガリズム獲得への道のりは現状不平等である。英語教育への更なる関心の高まりと移民の増加によりバイリンガル教育の重要性が大きくなることが予想されるなか、その不平等を乗り越える糸口を探ったのが本書であり、扱われる言語も生徒の出身階層も異なる5つの学校の比較というこれまでにない視点で書かれた注目すべき研究である。

## 2. 著者紹介

著者のYasuko Kannoは現在、テンプル大学教育学部においてTESOL (Teaching English to Speakers of Other Languages) の准教授を務めている。慶應義塾大学で仏文学の学士号を、同大学院で言語学の修士号をそれぞれ収めた後トロント大学で教育学の博士号を取得し、これまでの著書には*Negotiating bilingual and bicultural identities: Japanese returnees betwixt two world* (2003)、本書(2008)、*Linguistic minority students go to college: Preparation, access, and persistence* (Harklau, L. と共著:2012) がある。移民の英語学習者の高等教育へのアクセス、言語的に少数派な学生のアイデンティティ、バイリンガル教育の社会政治学的な特性などを専門領域とし、エスノグラフィーを軸とした研究を行っている。

### 3. 目的と背景

第1章、第2章では研究の枠組みが示されている。本書でKannoが研究対象としたのは日本におけるバイリンガル教育である。単一言語単一民族国家という先入観で以て語られがちな日本ではあるが、実際そこには世界の中でも特異な多様性が存在する。筆頭に挙げられるのは在日韓国・朝鮮人であり、20～30万人が日本に帰化した（1997年時点）後にも依然としておよそ461,000人（2005年時点）が特別永住者などの「外国籍」の居住者として定住しており（数世代に渡り一定の国に居住している例としては、世界的に見ても特異である）、在日中国人も同様に存在する。また近年では安価な労働力として日系ブラジル人や日経ペルー人の受け入れが進んでおり、2006年には両者合わせて371,700人に達している。また職業上の事情で数年間程度の比較的短期間日本に滞在する外国人や、近年の「国際化」を意識して幼少時から子供をバイリンガルに育てようとする保護者も存在し、バイリンガル教育に対する需要は国内でも増加傾向にある。

しかし一括りにバイリンガル教育と言ってもそこには様々な種類の学校と格差が存在し、中でもなぜ言語獲得の到達度に学校間で差が生じるのか（2つの言語を共にある程度のレベルにまで引き上げることに成功している学校が存在する一方で、第二言語を満足に獲得できないままに母国語の能力が低下してしまう生徒が多い学校も存在する）が本書の大きなテーマとなる。Kannoは現在日本国内でバイリンガル教育に対応している学校機関を①エスニック・スクール②インターナショナル・スクール③イマージョン・スクール④公立学校の4タイプに大別している。特定のタイプを対象とした先行研究は数多く存在するが相互比較の視点を持った研究は存在しない。そこで①～④に分類される5校への参与観察を通じた比較分析を行うことが本書の目的であり、Kannoが分析の視点の中心に据えているのが *Imagined communities* と呼ばれる概念である。

### 4. Imagined Communities

*imagined communities* という言葉はAnderson(1991)において初めて用いられた。当初はナショナリズムを論じる際に用いられた概念であり、国家に属していることや国家への忠誠といった国民としての意識は、実際に関わり合いのある身近な社会集団を通じてというよりは寧ろ「想像の共同体」の下に形成されるというものである。Andersonはその後 *imagined communities* を「同じ国に住むもの同士の連帯感を導くもの」という形で解釈を拡大し、さらにNorton(2001)は「第二言語学習者が将来その一員になりたいと願う共同体」としてその解釈を言語学の領域にまで広げた。本書で用いられる *imagined communities* はこのNortonによる定義に近く、第二言語学習者だけではなく学校、教師、保護者も将来を想像する者として含まれるようになっている。つまり、第二言語学習者、学校、教師、保護者がそれぞれ「将来その一員になりたい（なってほしい）と願う、能力があり尊重されるメンバーとして参加できるようなコミュニティー」という定義づけができるだろう。より端的に言えば、元来当てられていた「想像の共同

体」という訳よりはむしろ「準拠集団イメージ」というニュアンスに近い。そこで本論では *imagined communities*=準拠集団イメージとする。

Kanno はまた、この *imagined communities* (準拠集団イメージ) という概念を用いて Bourdieu の文化的再生産理論を批判的に問い直そうと試みている。ただし Kanno は、この5校がそれぞれ如何様に子供達を言語面で社会化させるか、またそれぞれの教育がどのような結果を生むかを分析する上で同理論が部分的には示唆に富むとしている。Bourdieu によると言語は文化資本の一部であり、学校は家庭内で行われる言語面での社会化をより強固なものにする働きを担っており、家庭の階層差が生む文化資本の格差は学校を通しては埋まることはないとされている。そして Bourdieu はまた、人々が個々の言語を使用する正当性とその意欲もその言語の社会における価値に左右されるともしている。しかし Kanno はこれがある程度までは受け入れながらも、学校が事実上再生産の機能を果たしていると帰結させるのは決定論的すぎるのではないかと批判している。教師や生徒、或いは保護者には支配的な力に対し抗う力があり、教育者が生徒が方向づけられているものとは異なる「準拠集団」を強くイメージする場合、再生産のサイクルを打破することが可能なのではないかと Kanno は考えており、この仮説の下第3章から第7章まで詳細な参与観察が展開される。

## 5. 参与観察

Kanno は私立3校公立2校の計5校でそれぞれ9~19日間の参与観察を行った。

表1: 5校の基本情報

学校のタイプ	学年	開始年度	生徒数	1クラス	生徒の構成
Nicie Immersion School	イマージョン 幼稚園~高等学校	1992 <sup>a</sup>	538 <sup>e</sup>	8~24	ほとんどが日本人
Zhonghua Chinese Ethnic School	エスニック 幼稚園~中学校	1898	383	20~35	中国系(定住)6割/中国系(移民)3割/日本人1割
Hal International School	インターナショナル 幼稚園~中学校	1949	400	8~25	英語が第一言語(欧米中心)7割弱/日本人3割強
Sugino Elementary School	公立 小学校	1992 <sup>b</sup>	226	19~36 <sup>e</sup>	日本語が第二言語(中国・ベトナム系中心)43%
Midori Elementary School	公立 小学校	1990 <sup>b</sup>	896	33~40 <sup>e</sup>	日本語が第二言語(ブラジル47人・ペルー8人他)7.3%

各学校の一般的な保護者が抱く、子の将来像

Nicie Immersion School	国際性を有しつつ日本でのメインストリームに位置する
Zhonghua Chinese Ethnic School	日本に順応しつつも中国にアイデンティティを持ち、両言語を使用して国際的に活躍する // 経済成長著しい中国の言語の養育を身につける
Hal International School	日本への滞在は一時的/英語能力を活かして海外の大学に入学
Sugino Elementary School	日本に順応し生活してゆく
Midori Elementary School	日本への滞在は一時的であり、母国に帰還する。

a: イマージョンプログラムの開始年度 b: JSLプログラムの開始年度 c: 第11学年までの生徒数 d: 著者が参与観察した中で最少から最多 e: JSLの生徒数はもっと少なく、3~6人程度 f: この2校に関しては本書で主に焦点が当てられているのは日本語を第二言語とする生徒

(本書をもとに筆者が作成)

5校は、本稿第2節で述べた①~④のバイリンガル教育の形態の内④をさらに2分化し、それぞれから1校ずつ選出されている。選出は専門家の意見や著者の縁故を元に行われたが、いずれの学校も各形態の中では先駆的な存在であるとされている。

### 5.1. Nichiei Immersion School

Nichiei Immersion School は私立の幼稚園から中学校までの一貫校で、生徒の大半は入学までに殆んど英語に対する予備知識を持たない純粋な日本人である。イマージョンプログラム(英語に囲まれた環境の下で教育を施すことで英語の習得を目指す)と、文部科学省の指導要領をベースとした日本語による一般課程の共存がこの学校を他のインターナショナル・スクールか

ら差別化しており、子供に対して世界を股にかけるといふよりは寧ろ日本の中でメインストリームを歩んで欲しいと期待する親が通わせる傾向にある。一般課程においては文部科学省の方針にある程度則った上で生徒主体の教育が行われていることがそうした親を安心させ、惹きつけているという特徴を持つ。英語能力に関しては、低学年の間は時間が限られていることを鑑みれば上出来の成果（第4学年の生徒で“読み”がアメリカの学校の生徒の2.5学年相当、“リスニング”が2.9学年相当）をあげているが、学年が上がるにつれ生徒の間には英語の使用に対するためらいが見られるようになる。小学校高学年くらいの年齢の子供は自らの将来のイメージを具体的に描くには幼すぎるが、自意識も発達し親や教師を喜ばせて単純に満足できるほど幼くはない。よって自分の将来と目の前の英語学習とのつながりが非常に曖昧なものになってしまう。しかし中学校にあがるくらいから生徒達は再び積極性を取り戻す。中学校にあがるときに生徒たちは継続してイメージプログラムに参加するかどうかを選択することができ、80%の生徒がそのまま継続する。自分で選択したという責任感と自覚が英語に対する積極性を生んでいるのではないかと Kanno は推測する。

## 5.2. Zhonghua Chinese Ethnic School

Zhonghua Chinese Ethnic School は私立の幼稚園から小学校までの一貫校で、上の世代から日本に居住している中国系の生徒が約6割、近年に移民として中国や台湾から渡ってきた生徒が約3割、いわゆる“メインストリーム”に位置する日本人の生徒が残りの約1割という構成になっている。中国系の人誰でも入学できるように私立としては授業料は低く（小学校17500円/月）設定されており、国からの補助も降りないため慢性的な資金難に悩まされている。この学校の一番の特徴は中国人としてのアイデンティティを育むことを根幹に据えている点であり、将来の準拠集団としては日本と中国の両国で活躍できるような立場がイメージされている。共働きの家庭も多く Nichiei Immersion School や後述の Hal International School ほどには家庭での教育をあてにすることは出来ないが、学校と保護者が共有しているこの「準拠集団イメージ」が教員や保護者の有志による放課後の補習授業等の活動に繋がっている。公立の学校では日本語以外の言語の使用は早い段階からためられるようになるが、ここでは中国語を上手く話せるということが教室の中でスポットライトのあたるものとなっており生徒達は比較的自由に中国語を使用する。その要因としては、中国の文化が学校内で意図的に強調されている（名前は中国読み、教室は中国の文化に親しめるよう装飾されているなど）こと、中国語を第一言語とする生徒が3割程度いること、上記のような保護者の協力が挙げられる。さらに卒業生の教師も多く、この学校の理念を体現する大人と日々接することも生徒たちが中国人としてのアイデンティティを失わない上で大きな意味を持つと教師は語っている。しかしながら、Nichiei Immersion School と同じく学年が上がるにつれ生徒の間には中国語の使用に対するためらいが見られるようになる。

## 5.3. Hal International School

Hal International School は私立の幼稚園から小学校までの一貫校で、生徒の大半は欧米の外交官や多国籍企業の職員の子であるため将来も日本に定住することは想定されていない。一方で将来グローバルに活躍することを期待されている日本人の生徒も一部存在する。生徒は日

本語を基盤として生活しているFグループとその逆のSグループに分けられる。仮にFグループの生徒の日本語の習熟度に不足が生じ、英語の母語話者でもなく日本人としても十分な読み書きができないという状況に陥った場合アイデンティティの拠り所を失うことになるため、彼らに対しては家庭の協力も含めた慎重な指導が求められている。一方でSグループの中には日本での将来に重要性を感じていないため日本語の上達があまり見られない生徒も存在する。高い授業料と引き換えに保護者は学校への介入に積極的である。Fグループの生徒は小学校卒業時に年齢相応の英語能力がつくには至らないが、将来必要となった時にある程度のペースが出来ていることが重要だと学校側は考えている。

#### 5.4. Sugino Public Elementary School

スギノ小学校は公立の小学校で、日本語を第二言語とする生徒（中国・ベトナム系が多い）が一部在籍しそのほとんどが将来日本に定住する予定の生徒達である。生徒主体が意図された授業の質は高く、一般的な学校で見られがちなJSLの生徒の周辺化がここでは見られない。ただし学校全体として学力レベルは低くとどまっており、保護者の教育への非介入や家庭内規律の欠如がそれに寄与していると考えられている。また、生徒たちの日本語の習得は彼らの母語能力の犠牲の上に成り立っている。学校や保護者が生徒に対し期待するのは「日本社会に適応すること」であり、教員達が公に口にすることはしないものの、2か国語習得を目指すことは日本語の習得の障害になるという方向づけが学校内には暗黙に存在する。

#### 5.5. Midori Public Elementary School

ミドリ小学校は公立の小学校で、ブラジルやペルー等から出稼ぎに来た日系人の子が多く通っている。よって彼らに想定されている将来の展望は日本への定住ではなく母国への帰還である。たとえJSLの授業中であっても母国語の維持のためその使用が咎められることはそれほどなく、教師も生徒を日本の教育システムに組み込もうとはしない。当然生徒達は日本語で行われる算数等の通常授業にはついていくことが出来ず、その間日本語のドリルなどの手のかからない機械的な教材を与えられることも多い。共働が多い保護者と学校との関わりも少なく、学校を半ば託児所のように考えている保護者も多い。結果として学年が上がっても母国語はうまくいっても現状維持のレベルであり、日本語の習得も期待できないのが実情である。

### 6. Imagined Communities (準拠集団イメージ) の力

本書における Imagined Communities (準拠集団イメージ) という概念は当事者の境遇によって様々なバリエーションが存在するものであり、それゆえの複数形表記だと思われる。各学校の特徴を今一度振り返ると、8章の結論でも述べられている通り、Nichei Immersion School と Hal International School に関しては学校側と保護者による「準拠集団イメージ」は合致していると言える。前者のそれは日本におけるメインストリーム、後者のそれは国際的な活躍の場という違いはあれど、保護者は高い授業料と引き換えに積極的に学校教育に介入し、学校は家庭での学習を保護者に託すことで「準拠集団イメージ」に近づこうとする点、さらには言語

学習の面で一定の成果を挙げている点は共通している。スギノ小学校とミドリ小学校に関しても学校と保護者の抱く「準拠集団イメージ」は概ね合致しており、前者のそれは日本社会（への適応）、後者のそれは母国である。子をスギノ小学校に通わせる保護者の中には大学進学を視野に入れ高い学歴を期待している人も一部存在し学校との間にギャップが生じているが、そうした保護者も共働きで生活に余裕がないケースが多く、家庭での教育を充実や学校への働きかけには繋がっていない。結果として両校のバイリンガル教育は機能しておらず、日本語を第二言語とする生徒達の学力レベルも低く留まっている。

先の私立の2校には比較的裕福な家庭が多く学校外で教育にかけられる時間も多し、扱う言語も国際的に使用率の高い英語である。一方で後の公立の2校には比較的家計に余裕のない家庭が多く、扱う言語は日本ではマイノリティに位置するものである。ここまでの事実からは、学校と保護者による「準拠集団イメージ」を通じて階層が再生産されているという文化的再生産理論と本質的には相違ない結果が導かれてしまう。しかし、ここで本書が再生産理論にメスを入れるにあたって大きな意義を持つのが Zhonghua Chinese Ethnic School の存在である。

Zhonghua Chinese Ethnic School は私立ではあるが、Nichiei Immersion School や Hal International School のように高い授業料に支えられた潤沢な資金も無く、共働きにより家計を支えている家庭が多い。さらに扱う言語は英語ではなく中国語であり、スギノ小学校やミドリ小学校のような環境では確実にその能力は失われていく言語である。そのような環境下で生徒を2か国語獲得及び将来の高い社会的地位へと方向づけているのは学校と保護者とが共有する「準拠集団イメージ」である。一步学校の外に足を踏み出せば否応にも日本の文化に染まっていくことは明らかであるため、学校と保護者の強い意志によって学校内では中国人としてのアイデンティティを堅持するよう言語・文化面の教育が行われている。もっとも生徒には将来日中を股にかけて活躍することが期待されているため通常の授業のある程度の割合は日本語でのものが占めるが、先述の通り他の私立2校における家庭教育の役割は有志の保護者と教員による放課後の補習などによって補完されている。また、学校や保護者にそうしたかたちでの準拠集団に対するイメージを抱かせる要因として近年の中国の急速な経済成長と、長い歴史を持つ大国としての自負があると述べている。このように、仮説の通り当事者たちの思い描く「準拠集団イメージ」には階層の再生産の予定調和を崩す可能性があると言えるということが本書の試みの成果であろう。

## 7. 総評

Kannoによる *imagined communities* という概念を用いた本研究の目的はバイリンガル教育における学校の役割が文化的再生産理論の範疇には必ずしも収まらないことを指摘し、学校（教師）が再生産の道筋とは異なる形の生徒の「準拠集団イメージ」を描き保護者や生徒が志を同じくした場合にはその構造を打ち破りうることを示すことであった。確かに Zhonghua Chinese Ethnic School の事例は同じような境遇の中国系の生徒が通うスギノ小学校の比較から学校選

択の違いがバイリンガル教育において差異を生みだしたことを示しているが、消極的に言えば学校が生徒を本来想定されるものとは異なる道筋に導く可能性がゼロではないことを限定的に示したに過ぎないだろう。

*imagined communities* という概念は文化的再生産理論から独立したものではなく、寧ろ相当な割合で社会構造の影響を受けるものだと考えられる。現在の日本において子の将来を考える上で大きな意味を持つ学校選択は所得に作用される部分も大きく、経済的余裕が保護者の描く「準拠集団イメージ」をある程度規定していると言える。また日本における各言語の社会的立ち位置が同様にそれを規定することは言うまでもない。その意味においては *Zhonghua Chinese Ethnic School* における中国語の事例も決して例外とは言い切れないのではないかと。同校における学費の安さはあくまで私立としてはであり、無償である公立の義務教育と同列に語ることはできない、つまり経済的事情から切り離された問題とは言い切れない。同校が中国語に力を入れた指導が出来るのも生徒全員の足並みがそろった私立の学校ならではの点は無視できない。また中国が近年目覚ましい経済発展を遂げ中国語を使えることが日本においてもアドバンテージになっている状況を鑑みれば、中国語を他の日本におけるマイノリティの言語と同列に語ることはできず、ここからもやはり社会構造から切り離された問題とは言えない。

これらを踏まえると、*Zhonghua Chinese Ethnic School* におけるバイリンガル教育の（一定の）成功に寄与したとされている「準拠集団イメージ」の力ではあるが、文化的再生産理論と本質的に異なることを否定するだけの判断材料がこの研究には不足していると考えられる。対照的な比較を行うには今回の5校はいささか多様過ぎたと言えるかも知れない。とはいえ今回の5校の比較から新たに得られた示唆も多く、著者による更なる研究の蓄積が期待される。

#### <参考文献>

- ベネディクト・アンダーソン, 1997, 『想像の共同体』NTT出版。  
岩井八郎・近藤博之編, 2010, 『現代教育社会学』有斐閣。  
中森誉之, 2010, 『学びのための英語学習理論——つまずきの克服と指導への提案』ひつじ書房。  
川上郁雄編, 2013, 『「移動する子ども」という記憶と力：ことばとアイデンティティ』くろしお出版。  
Freire, Paulo, 1992, *Pedagogia da Esperanca: um Reencontro com a Pedagogia do Oprimido*, São Paulo: Paz e Terra. (=2001, 里見実(訳), 『希望の教育学』太郎次郎社)